

脚注

- ¹ 当図を作成するにあたっては、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺2,500分の1地形図を利用して作成したものである。（承認番号）（MMT利許第06-K109-1号）（6都市基交測第41号）。
- ² 品川区地域防災計画（令和5年度修正）第2編 災害予防 第1章 総則 p 予防-4, 5
- ³ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）第2編 災害予防 第1章 総則 p 予防-6
- ⁴ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）第2編 災害予防 第1章 総則 p 予防-7
- ⁵ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）3.7.2 ライフライン被害（冬・夕、風速8M/S）P3-114
- ⁶ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）3.7.2 ライフライン被害（冬・夕、風速8M/S）P3-114
- ⁷ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）P3-44 図表より
- ⁸ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）3.7.2 ライフライン被害（冬・夕、風速8M/S）P3-114
- ⁹ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）3.7.2 ライフライン被害（冬・夕、風速8M/S）P3-114
- ¹⁰ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）3.7.2 ライフライン被害（冬・夕、風速8M/S）P3-114
- ¹¹ 統計局ホームページ／令和2年国勢調査推計値
- ¹² 品川区ホームページ／住民基本台帳（令和6年4月1日時点）
- ¹³ 統計局ホームページ／令和3年経済センサス活動調査
- ¹⁴ 平成27年4月21日より供用が開始された、ビックデータを活用した地域経済の視覚化システム。
- ¹⁵ パーソントリップ調査（PT調査）における東京都市圏の範囲は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県南部
- ¹⁶ 地域経済分析システム（RE S A S）ホームページ：観光マップ
- ¹⁷ 地域経済分析システム（RE S A S）ホームページ：観光マップ
- ¹⁸ 東京都／東京都都市計画地理情報システムG I Sデータ、令和3年度土地利用現況より作成
- ¹⁹ 東京都／東京都都市計画地理情報システムG I Sデータ、令和3年度土地利用現況より作成
- ²⁰ 市街地の「燃えにくさ」を表す指標。建築物の不燃化や道路、公園等の空地の状況から算出し、不燃領域率が70%を超えると市街地の消失率はほぼ0となる。
- ²¹ 品川区まちづくりマスターplan（令和5年3月）P19図（東京都「東京都の土地利用」（平成3年）、（平成18年）より作成）
- ²² 品川区地域防災計画（令和5年4月）第2編 第3章安全なまちづくり p 予防-71
- ²³ 東京都ホームページ・地震に関する地域危険度測定調査（第9回）（令和4年9月公表）
- ²⁴ 品川区防災地図（平成26年4月）
- ²⁵ 品川区防災地図（平成26年4月）
- ²⁶ 品川区防災地図（平成26年4月）
- ²⁷ 品川区防災地図（平成26年4月）
- ²⁸ 品川区まちづくりマスターplan（令和5年3月）を元に作成
- ²⁹ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）第2編 第4章 安全な交通ネットワークおよびライフライン p 予防-97
- ³⁰ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料] 資料25 区管理の橋梁（本冊 予防-97 頁）p81より
- ³¹ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料] 資料26 東京国道事務所品川出張所管理橋梁（本冊 予防-98 頁）p84より
- ³² 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料] 資料27 都第二建設事務所管理橋梁（本冊 予防-98 頁）p85より
- ³³ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料] 資料17 急傾斜地崩壊危険箇所一覧（本冊 予防-67 頁）p77
- ³⁴ 東京都建設局ホームページ／土砂災害危険箇所マップ

- ³⁵ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）第1部 第2編 品川区の概況 P 総則-16
- ³⁶ 東急バスホームページ、大崎駅西口バスターミナルホームページを参考に作成
- ³⁷ 東急バスホームページ、東京都交通局ホームページを参考に作成
- ³⁸ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[本冊] 第2編 第6章 情報通信 予防-P144
- ³⁹ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料] 資料39 給水拠点となる施設一覧（本冊 予防-153 頁）p115
- ⁴⁰ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料] 資料41 震災対策用井戸（本冊 予防-153 頁）p115
- ⁴¹ 警視庁ホームページ／大震災時の交通規制（大震災（震度6弱以上の地震が発生した場合））より
- ⁴² 警視庁ホームページ／大震災時の交通規制（大震災（震度6弱以上の地震が発生した場合））より
- ⁴³ 警視庁ホームページ／大震災時の交通規制（大震災（震度6弱以上の地震が発生した場合））より
- ⁴⁴ 警視庁ホームページ／大震災時の交通規制（大震災（震度6弱以上の地震が発生した場合））に一部追記より
- ⁴⁵ 東京都／耐震ポータルサイト緊急輸送道路図より
- ⁴⁶ 「震災時火災における避難場所及び避難道路等のあらまし（区部）」（東京都 都市整備局、平成25年度）
- ⁴⁷ 「震災時火災における避難場所及び避難道路等の指定」（東京都都市整備局 令和4年3月1日）
- ⁴⁸ 「震災時火災における避難場所及び避難道路等の指定」（東京都都市整備局 令和4年3月1日）
- ⁴⁹ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料]
- 資料15 公園（40t以上の貯水槽を設置）一覧（令和5年5月1日現在）p74
- 資料16 児童遊園（40t以上の貯水槽を設置）一覧（令和5年4月1日現在）p76
- ⁵⁰ 品川区ホームページ しながわの公園（公園調書）令和6年度版
- ⁵¹ 各施設ホームページ、都市計画図書等より。駅前広場等の面積の図測は「品川区総合型地図情報提供サービス」ホームページを参考。
- ⁵² 高輪三丁目・四丁目・御殿山地区広域避難場所の面積については、御殿山庭園の有効面積を概算し約3,000m²と想定した（庭園延べ面積は約6,800m²）。
- ⁵³ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）第2編 第8章 避難者対策 p 予防-172
- ⁵⁴ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料]
- ⁵⁵ 資料46 区民避難所設置計画（本編 予防-163 頁 応急-264 頁）p135
- ⁵⁶ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料]
- 資料51 緊急医療救護所一覧（本冊 予防-214 頁）p162
- ⁵⁷ 東京都総務局ホームページ／東京都防災マップ
- ⁵⁸ 品川区地域防災計画（令和5年度修正）[別冊資料]
- 資料52 学校医療救護所一覧（本編 予防-214 頁 応急-100 頁）p162
- ⁵⁹ 品川区ホームページ／津波避難施設について
- ⁶⁰ 品川区ホームページ／津波避難施設について
- ⁶¹ 品川区ホームページ／津波避難施設について、品川区まちづくりマスタートップラン（令和5年3月）／地区別整備方針参照
- ⁶² 品川区ホームページ／品川区における津波浸水想定について
- ⁶³ 品川区ホームページ／品川区浸水ハザードマップ

- ⁶⁴ 品川区ホームページ／品川区高潮浸水ハザードマップ
- ⁶⁵ 東京都防災ホームページ／都立一時滞在施設一覧
- ⁶⁶ 東京都地域防災計画 震災編（令和5年修正）【別冊①資料】P435 資料図 11
- ⁶⁷ 東京都ホームページ／東京都防災マップより
- ⁶⁸ 東京都総務局ホームページ／東京都防災マップより。駅からの距離 500m未満の施設をプロット。
- ⁶⁹ 東京都防災ホームページ／東京都防災マップ
- ⁷⁰ 東京都防災ホームページ／東京都防災マップ
- ⁷¹ 平成29年度大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 第四回 都市再生安全確保計画部会 配付資料 資料2
- ⁷² 平成29年度大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 第四回 都市再生安全確保計画部会 配付資料 資料2
- ⁷³ 平成29年度大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 第四回 都市再生安全確保計画部会 配付資料 資料2
- ⁷⁴ 平成29年度大崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会 第四回 都市再生安全確保計画部会 配付資料 資料2
- ⁷⁵ 防災管理対象物は、消防法施行令（昭和36年政令第36年。以下「政令」という。）第4条の2の4に定める防火対象物である。具体的には、政令別表第一1項から4項まで、5項イ、6項から12項まで、13項イ、15項から16の2項までおよび17項に掲げる防火対象物で、次のいずれかに該当するものである。^①11階以上で延面積が10,000m²以上、^②5階以上10階以下で延面積が20,000m²以上、^③4階以下で延面積が50,000m²以上、^④1,000m²以上の地下街
- ⁷⁶ 東京消防庁予防技術検討委員会（事業所における帰宅困難者対策検討部会）／事業所における帰宅困難者対策に係る報告書（抜粋版）（平成24年2月）参照
- ⁷⁷ 品川区災害対策基本条例ホームページ／【条例概要版リーフレット】4. 責務と努め（左頁）
- ⁷⁸ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）第6章 被害想定手法 p6-72
- ⁷⁹ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）第3章 想定される被害（区部・多摩地域の被害量）p3-58
- ⁸⁰ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）第6章 被害想定手法 p6-73
- ⁸¹ 都内滞留者数（首都直下型地震等による東京の被害想定報告書）より抜粋 p3-120
- ⁸² 国土交通省／平成27年度大都市交通センサス首都圏報告書（平成29年3月）P103 図III-26 路線別駅間断面交通量（中心部、終日）
- ⁸³ 国土交通省／平成24年度大都市交通センサス分析調査報告書（平成25年3月）P420 第VII章 1 鉄道利用者による駅滞留者数および鉄道乗車中人数の推計方法 図VII-1-1に追記
- ⁸⁴ 国土交通省／第12回大都市交通センサス平成28年度調査（集計）結果報告 報告書資料編（集計表）「3 駅別発着・駅間通過人員表」
- ⁸⁵ 国土交通省／第12回大都市交通センサス平成28年度調査（集計）結果報告 報告書資料編（集計表）「4 ターミナル別乗換人員表」から、大崎駅、五反田駅の乗換人員を集計
- ⁸⁶ 国土交通省／平成27年大都市交通センサス「5 目的別乗車降車時刻分布」より、18時台乗車ピーク率8.3%・降車ピーク率8.2%から、8.3%と設定
- ⁸⁷ 各鉄道会社ホームページ時刻表より
- ⁸⁸ 国土交通省／第12回大都市交通センサス平成28年度調査（集計）結果報告 報告書資料編（集計表）「3 駅別発着・駅間通過人員表」
- ⁸⁹ 国土交通省／平成27年大都市交通センサス「5 目的別乗車降車時刻分布」より、18時台乗車ピーク率8.3%・降車ピーク率8.2%から、8.3%と設定
- ⁹⁰ 各鉄道会社ホームページ時刻表より
- ⁹¹ 国土交通省／第12回大都市交通センサス平成28年度調査（集計）結果報告 報告書資料編（集計表）「4 ターミナル別乗換人員表」（鉄道定期券利用者（通勤・通学目的）における、全利用客数と初乗り・最終降車客数から、初乗り・最終降車客の割合を算出）
- ⁹² 東京都広域避難場所設置基準（1.0 m²/人）